

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 前山 剛輝

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 前山 剛輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	8,632	8,879	13,034
経常利益又は経常損失() (百万円)	237	685	499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	196	736	357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	1,049	503
純資産額 (百万円)	14,436	13,929	15,104
総資産額 (百万円)	20,089	20,187	22,043
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	17.58	65.76	32.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	31.61
自己資本比率 (%)	70.9	68.0	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	2,097	208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	438	1,191	765
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	575	153	394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,780	2,697	1,967

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	11.81	54.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間および第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業等への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。新型コロナウイルス感染症の終息時期やその他の状況の経過によってはその影響が長期化する可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で低迷していた経済活動が、緊急事態宣言の解除を契機として、輸出や生産、個人消費などで持ち直しの動きがみられ、少しずつ回復へと向かって動き出してまいりました。しかしながら、感染状況は終息へと向かうにはほど遠く、特に海外との往来などは依然として強い制限があることや、第2波、第3波への警戒感も強く残るなど、先行きが見通しにくい状況のなかで推移致しました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、新型コロナウイルス感染症による企業活動の停滞や、先行きが不透明ななかでの発注の先送りなどの影響により、74億8千8百万円（前年同期比32.3%減）となりました。売上高は、受注低迷の影響を受けたものの、期首の受注残高を売上へと結びつけることができたことで、88億7千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における受注残高は、42億2千3百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(損益の状況)

損益面は、利益率が高い計測機器セグメントの売上が大きく減少したことによって、売上におけるセグメント構成が大きく変化した結果、売上原価率は58.6%（前年同期は52.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、展示会の中止などによる広告宣伝費の減少、海外を含めたコロナ禍による出張の減少やオンライン会議の増加による旅費交通費の減少があった一方で、精力的に研究開発を進めたことにより、前年同期に比べ4千1百万円の増加となりました。これらの結果、営業損失は6億9千6百万円（前年同期は2億5千9百万円の営業損失）、経常損失は6億8千5百万円（前年同期は2億3千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億3千6百万円（前年同期は1億9千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループでは2019年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage」）とする、中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2020年9月10日付けで「事業所用地取得のお知らせ」を公表いたしました。こちらは、当社長期戦略であります「モノ コト モノの循環による顧客価値の創出」に則りまして、中期経営計画 Challenge Stage でも重点施策として取り組んでおります「エンジニアリング領域の強化による「コト」ビジネスの推進」「社外連携強化による競争力の向上」をより一層推進するため、事業所用地（愛知県豊田市）の取得を行いました。概要等につきましては、当社ホームページをご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

< 計測機器 >

「計測機器」は、緊急事態宣言の発令により、多くの企業で実施されました在宅勤務の拡大によりまして、お客様への訪問が停滞するなど、営業活動上の制約を受けました。宣言解除後も移動の自粛や、海外渡航の制限、または大規模展示会の中止などプロモーション活動にも大きな影響が及び、特に主力でありますデータ処理装置を中心

とした高額案件では、低調に推移致しました。この結果、受注高は26億7千1百万円（前年同期比24.9%減）、売上高は25億8千9百万円（前年同期比25.7%減）となりました。また、セグメント損益は研究開発費の増加などの影響を受けまして、6億3千万円のセグメント損失（前年同期は8千1百万円のセグメント利益）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、当セグメントの主要なお客様であります自動車業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、「計測機器」同様に営業活動への制約が大きく出ております。しかしながら、前連結会計年度からの受注残案件を、現地調整などへの影響を受けながらも売上へと結びつけられた結果、受注高は48億8百万円（前年同期比35.8%減）、売上高は、62億8千1百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント損失は6千2百万円（前年同期は3億4千1百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は1億1千5百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8百万円（前年同期比46.8%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は8百万円（前年同期比11.2%減）であります。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は201億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千6百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少、土地の取得による増加、投資有価証券の時価評価による減少であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は62億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少しました。主な内訳は、買掛金の減少、賞与引当金の増加、未払金の減少、長期未払金の減少であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は139億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少、配当金の支払による減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加(37.1%)し、26億9千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億9千7百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失6億8千5百万円、売上債権の減少額23億7千万円、たな卸資産の減少額3億5千4百万円、仕入債務の減少額3億7千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、14億1千8百万円の収入の増加(208.8%)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億9千1百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億3千9百万円、無形固定資産の取得による支出3千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、7億5千3百万円の支出の増加(171.7%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1億円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出3億8千5百万円、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

前年同四半期と比較すると4億2千2百万円の支出の減少(73.4%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億7千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		12,200,000		7,134		1,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,186,000	111,860	同上
単元未満株式	普通株式 24,100		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		111,860	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	989,900		989,900	8.11
計		989,900		989,900	8.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員	経営管理本部長	経営管理本部長 経営企画室長	大越祐史	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967	2,697
受取手形及び売掛金	3,828	1,412
商品及び製品	524	485
仕掛品	1,424	1,012
原材料及び貯蔵品	585	679
その他	115	192
貸倒引当金	-	4
流動資産合計	8,445	6,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,743
土地	5,917	6,743
その他（純額）	940	869
有形固定資産合計	10,768	11,356
無形固定資産	590	426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	925
繰延税金資産	655	638
その他	348	364
投資その他の資産合計	2,240	1,927
固定資産合計	13,598	13,711
資産合計	22,043	20,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730	353
短期借入金	2,000	1,900
1年内返済予定の長期借入金	414	414
未払法人税等	55	10
賞与引当金	59	278
その他	1,050	704
流動負債合計	4,310	3,659
固定負債		
長期借入金	442	557
退職給付に係る負債	1,992	1,962
その他	192	79
固定負債合計	2,628	2,598
負債合計	6,938	6,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,807	5,893
自己株式	937	898
株主資本合計	14,804	13,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	110
為替換算調整勘定	29	51
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	91	201
新株予約権	114	127
非支配株主持分	94	74
純資産合計	15,104	13,929
負債純資産合計	22,043	20,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,632	8,879
売上原価	4,563	5,205
売上総利益	4,068	3,673
販売費及び一般管理費	4,327	4,369
営業損失()	259	696
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	25
賃貸収入	24	17
その他	23	17
営業外収益合計	73	62
営業外費用		
支払利息	5	8
売上割引	19	15
支払手数料	8	13
賃貸収入原価	7	6
その他	11	6
営業外費用合計	52	51
経常損失()	237	685
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	237	685
法人税、住民税及び事業税	47	20
法人税等調整額	94	43
法人税等合計	46	63
四半期純損失()	191	749
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	12
親会社株主に帰属する四半期純損失()	196	736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	191	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	280
為替換算調整勘定	16	29
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	26	300
四半期包括利益	164	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	7	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	237	685
減価償却費	580	599
株式報酬費用	42	41
賞与引当金の増減額(は減少)	206	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	26	27
支払利息	5	8
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,339	2,370
たな卸資産の増減額(は増加)	301	354
仕入債務の増減額(は減少)	70	375
未払消費税等の増減額(は減少)	179	105
その他	412	468
小計	1,102	2,130
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	7	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	442	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282	1,139
無形固定資産の取得による支出	134	34
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	385	385
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	189	166
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357	730
現金及び現金同等物の期首残高	2,138	1,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,780	1 2,697

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。このような状況は、当第3四半期連結累計期間の業績に影響が及んでいるものの、年度末に向けた経済活動の再開に伴い徐々に回復すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	3,000百万円
借入金実行残高	1,500百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,780百万円	2,697百万円
現金及び現金同等物	1,780百万円	2,697百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 取締役会	普通株式	133	12.00	2018年12月31日	2019年2月22日	利益剰余金
2019年7月24日 取締役会	普通株式	55	5.00	2019年6月30日	2019年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2019年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月20日に自己株式300,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,032,586株、9億3千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 取締役会	普通株式	111	10.00	2019年12月31日	2020年2月26日	利益剰余金
2020年7月28日 取締役会	普通株式	56	5.00	2020年6月30日	2020年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,484	5,138	8,622	9	8,632	-	8,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	110	110	110	-
計	3,484	5,138	8,622	119	8,742	110	8,632
セグメント利益又は損失()	81	341	260	15	244	14	259

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,589	6,281	8,870	8	8,879	-	8,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	106	106	106	-
計	2,589	6,281	8,870	115	8,986	106	8,879
セグメント利益又は損失()	630	62	693	8	685	10	696

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	17円58銭	65円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	196	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	196	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,166	11,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年7月28日取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	56百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年8月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社小野測器
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。